



平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 13 日

上場会社名  **富士ソフト株式会社** 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749

URL <http://www.fsi.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 白石 晴久

問合せ先責任者(役職名) 企画部経財室長

(氏名) 内藤 達也 TEL (045)650-8811(代表)

定時株主総会開催予定日 平成21年6月22日

配当支払開始予定日 平成21年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	165,081	△3.3	7,312	△2.7	6,596	△15.0	883	△59.3
20年3月期	170,739	0.7	7,517	△19.8	7,761	△21.2	2,172	199.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	27 07	27 06	1.3	3.7	4.4
20年3月期	61 89	61 81	2.9	4.4	4.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △784百万円 20年3月期 △15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	177,795	78,236	38.3	2,137 03
20年3月期	177,461	82,296	41.0	2,148 90

(参考) 自己資本 21年3月期 68,141百万円 20年3月期 72,740百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	12,204	△11,443	3,037	25,465
20年3月期	17,416	△11,695	△2,301	21,667

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00	858	40.4	1.2
21年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	959	110.8	1.4
22年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		35.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	80,000	△3.9	2,800	△28.4	2,400	△32.1	850	△25.2	26 66
通 期	161,000	△2.5	6,600	△9.7	6,000	△9.0	2,700	205.6	84 68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 35,746,329株 20年3月期 37,546,329株

② 期末自己株式数 21年3月期 3,860,219株 20年3月期 3,696,026株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	82,153	△8.0	1,522	△12.4	3,061	△0.9	140	△89.3
20年3月期	89,297	△3.7	1,737	△65.8	3,090	△47.0	1,322	162.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	4	32	—	—
20年3月期	37	66	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	143,643		62,668		43.6	1,963	87	
20年3月期	137,183		67,468		49.2	1,993	08	

(参考) 自己資本 21年3月期 62,621百万円 20年3月期 67,468百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	40,000	△4.8	170	△77.1	800	△51.2	480	△53.9	15	05
通 期	82,500	0.4	1,800	18.2	3,100	1.3	1,800	—	56	45

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界規模の金融危機や世界同時不況の影響を受け、企業収益は大幅に減少し、さらに株式市場の低迷による混乱や雇用情勢の悪化などにより、国内景気は急激な冷え込みを見せておりました。

当業界におきましても、厳しい経済環境の中、各企業の収益悪化に伴いIT関連への投資意欲の減退が顕著になり、さらに取引先企業からのサービス価格に対する低減圧力も加わり、業界全体としても低迷傾向が見え始めました。

このような状況のもと、当社グループは、「IT業界のリーディングカンパニーを目指す！～成長と高付加価値の追求～」を基本方針とし、受託開発主体の事業体制から、ユーザーニーズに直接応えるプロダクト、サービスを提供できる企業体質への転換を図るべく、独自プロダクトの開発、高付加価値ビジネスの追求などITソリューションベンダーに向け、取り組んでまいりました。

また、基本方針実現に向け、戦略面で“五つの柱”を立て、これを推し進めていくために、社長直轄に企画部を設けて、経営企画機能の強化を図ってまいりました。

事業活動については、SaaS事業にも取り組み、平成20年6月には企業向けに『Google Apps Premier Edition』販売を開始、平成20年10月にはクラウドコンピューティングセンターを新設し、SaaS事業の強化を図ると共に、クラウドコンピューティングをテーマとしたIT総合ソリューションセミナー「FUJISOFT ソリューションセミナー2008 in AKIBA」を開催いたしました。

また、SaaS事業の他にも、平成20年10月には振り込め詐欺被害防止策の一環として、国内で初めて銀行などのATMコーナーで音声（キーワード）により、被害の発生状況を検知するシステムの開発、平成21年1月より、任天堂の家庭用ゲーム機「Wii」向け動画配信ソフト「みんなのシアターWii」の提供を開始するなど、新たな市場に事業の場を広げてまいりました。

営業活動においては、アジア最大級の規模を誇る映像・情報・通信の国際展示会「CEATEC JAPAN 2008」、米ネバダ州ラスベガスで行われた世界最大の家電展示会「2009 International CES」に昨年に引き続き出展し、国内市場のみでなく、海外市場に向けても積極的な活動を行うと共に、「リテールテック JAPAN 2009」では業界初となるSaaS型流通BMSサービスを参考出展してまいりました。

研究開発においては、再生軟骨の実用化に向けて研究する「富士ソフト細胞プロセッシングセンター」を平成20年12月に開設すると共に、当社が参画する研究課題（「先進的外科系インプラントとしての3次元複合再生組織製品の早期普及を目指した開発プロジェクト」）が、内閣府より「先端医療開発特区（スーパー特区）」として採択されました。それにより、研究資金の統合的かつ効率的な運用などを行えるようになりました。

その他、今大会で20回目の節目を迎えた「全日本ロボット相撲大会」では、参加者の皆様に研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供し、ロボットづくりを通じての技術者育成といった業界全体の底上げにも取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、世界規模の不況により国内景気が低迷したことに伴い、当社グループの組込系ソフトウェア開発は全体的に伸び悩みました。また、業務系ソフトウェア開発でも、流通業向けは売上高を伸ばしたものの、金融業向けは伸び悩みました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,650億81百万円（前年比3.3%減）となりました。営業利益につきましては、売上原価率の改善や基幹システムの活用等による業務高度化等をしたものの、トップレベルの人材の確保や管理部門の強化に伴う人件費増により、営業利益は73億12百万円（前年比2.7%減）、持分法による投資損失計上もあり、経常利益は65億96百万円（前年比15.0%減）となりました。

また、保有株式の市場価値下落による投資有価証券評価損及び関係会社ののれん一括償却である持分法投資損失等の特別損失を計上した結果、当期純利益は8億83百万円（前年比59.3%減）となりました。

事業別の売上高の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。詳細は「(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報 (注) 7 事業区分の変更」に記載しております。

(ソフトウェア開発関連事業)

組込系につきましては、世界同時不況の影響を受け、通信制御系売上、機械制御系売上共に売上高は減少しました。

また、業務系につきましては、大型案件の受注により、流通業向けの売上が好調だったものの、金融業向けの売上は、業界全体の案件が減少したことにより、伸びずに減少しました。

この結果、当該事業の売上高は1,345億33百万円となり、営業利益は、66億4百万円となりました。

(アウトソーシング事業)

オフィスサービス（業務処理の企画・設計・運営を外部の業者に委託するサービス）の売上高は好調でしたが、システム保守・運用サービスにつきましては、大型顧客の減少により、売上高は伸び悩みました。この結果、当該事業の売上高は282億10百万円となり、営業利益は7億円となりました。

(その他事業)

人材派遣業等につきましては、大手企業の業績悪化に伴う派遣社員の削減、雇用抑制などの影響のため人材派遣業等については、売上高 23 億 38 百万円、営業利益 6 百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気後退を背景に、より一層の景気悪化が懸念され、国内需要は、個人消費の落ち込み等を反映し、低調に推移すると考えられます。

情報サービス業界においても、競合激化、顧客企業の投資抑制など、厳しい受注状況が予想されます。しかしながら、企業にとって必要不可欠の IT 投資は、今後も底堅い成長が続くものと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは、顧客企業からより一層の信頼を得るべく、高付加価値ビジネスを追求する IT ソリューションベンダーとして邁進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 1,610 億円 (前年比 2.5%減)、経常利益 60 億円 (前年比 9.0%減)、当期純利益 27 億円 (前年比 205.6%増) を見込んでおります。

なお、次期における配当につきましては、1 株当たり 30 円を予定しております。

※上記の業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,777 億 95 百万円となり、前連結会計年度末比 3 億 34 百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産が 681 億 49 百万円となり、前連結会計年度末比 11 億 16 百万円の減少となりました。主な原因としては、現金及び預金が 37 億 97 百万円増加したことと、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が 50 億 42 百万円減少したことによるものです。固定資産は 1,096 億 46 百万円となり、前連結会計年度末比 14 億 51 百万円の増加となりました。主に、土地と投資有価証券の増加、のれんの減少によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、995 億 59 百万円となり、前連結会計年度末比 43 億 94 百万円の増加となりました。主に、長期借入金が 72 億 31 百万円増加したことと、買掛金が 33 億 53 百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、782 億 36 百万円となり、前連結会計年度末比 40 億 60 百万円の減少となりました。主に、自己株式の取得 37 億 4 百万円によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の 41.0%から 38.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) の残高は、254 億 65 百万円で前連結会計年度末に比べ 37 億 98 百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は 122 億 4 百万円 (前年差 52 億 12 百万円の収入減) となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 45 億 23 百万円 (前年差 26 億 38 百万円収入減)、減価償却費 72 億 73 百万円 (前年差 26 億 49 百万円減)、売上債権の減少 48 億 70 百万円 (前年差 34 億 11 百万円収入増) 仕入債務の減少 33 億 53 百万円 (前年差 48 億 22 百万円支出増) 等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は 114 億 43 百万円 (前年差 2 億 52 百万円支出減) となりました。これは、有形固定資産の取得 36 億 27 百万円 (前年差 9 億 18 百万円支出増)、無形固定資産の取得 32 億 65 百万円 (前年差 20 億 90 百万円支出減)、投資有価証券の取得 56 億 31 百万円 (前年差 7 億 27 百万円の支出増) 等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は 30 億 37 百万円 (前年差 53 億 39 百万円収入増) となりました。これは、長期借入金による増加 89 億 51 百万円 (前年差 84 億 51 百万円収入増)、配当金の支払額 9 億 77 百万円 (前年差 2 億 65 百万円支出増)、自己株式の取得 37 億 4 百万円 (前年差 8 億 37 百万円支出減) 等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.9	47.3	43.3	41.0	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.8	75.5	71.2	35.5	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.1	2.0	5.5	3.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.3	44.6	18.2	21.7	15.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当業界におきましては、市場構造の変化や急速な技術革新の状況下において、今後一層の市場競争力確保と収益力向上を図っていくため、積極的な研究開発及び合理化設備投資が必要であります。

配当につきましては、これらの投資を実行するための内部留保に努めながら財政状態、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することとしております。

このような方針のもと、期末の利益配当を 15 円とし、年間 1 株当たり 30 円とさせていただきます。

平成 22 年 3 月期の年間配当金につきましては、1 株当たり 30 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表時（平成 21 年 5 月 13 日）現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成 7 年 6 月に ISO 9001 の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生しないという保証はなく、このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②アウトソーシング業務の請負について

アウトソーシング事業においては、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であると考えられます。そこで当社グループでは、データセンターの設備への耐震構造の採用や、突発的なシステム障害に対応できる組織作りを努めております。

しかしながら、予測を超える大規模な自然災害の発生や、システム障害の発生により業務を円滑に遂行できない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館管理システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成 18 年 3 月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社14社、非連結子会社3社、関連会社6社で構成され、ソフトウェア開発関連事業、アウトソーシング事業を主な事業として行っております。

グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

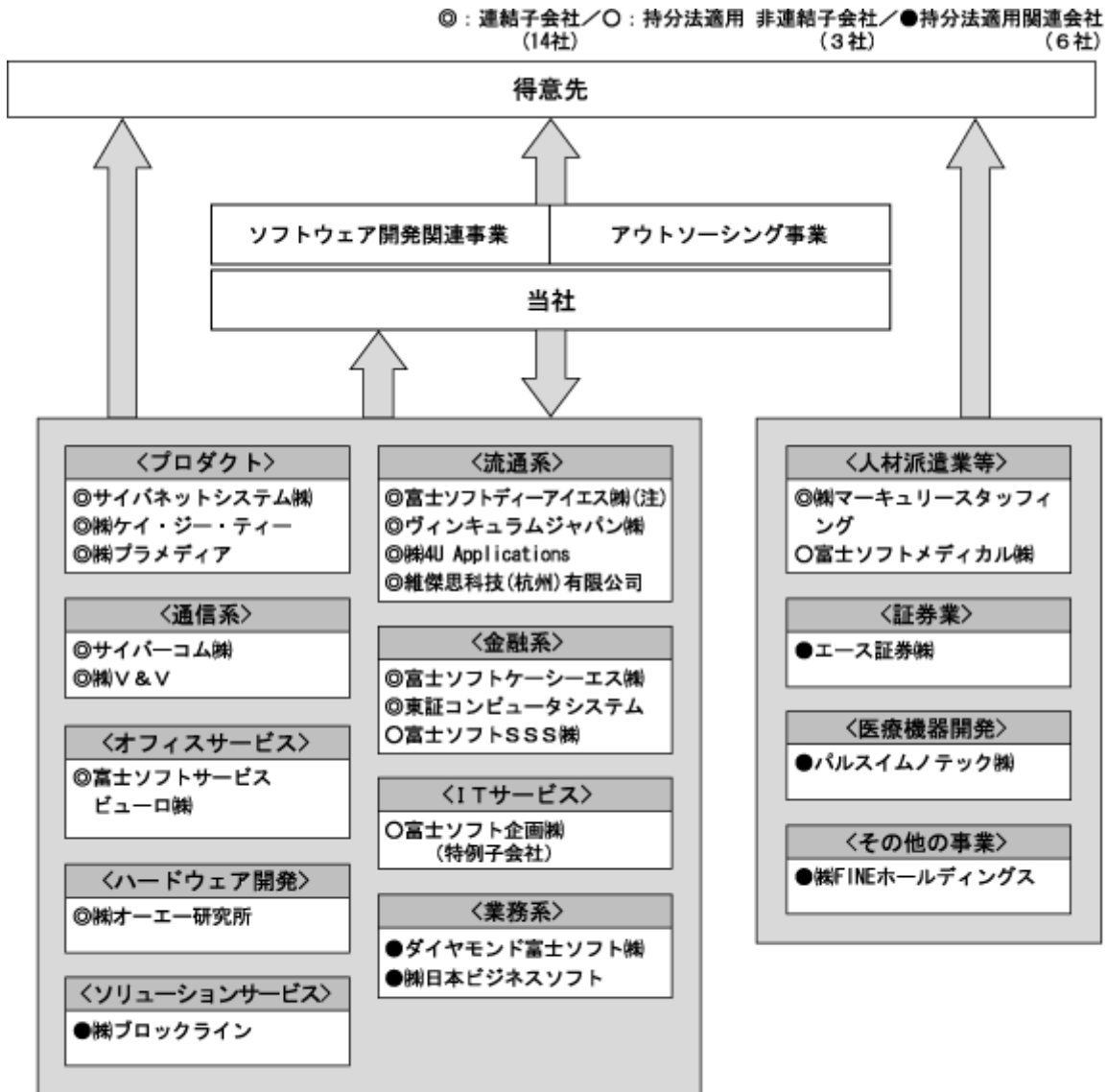
当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、ソフトウェア開発関連事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

当社グループは、当連結会計年度より事業区分の変更を行っております。詳細は「(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報 (注) 7 事業区分の変更」に記載しております。

区 分	事 業 内 容
ソフトウェア開発関連事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等
アウトソーシング事業	システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等
その他事業	人材派遣業等

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 図の内容は平成21年3月31日現在の状況であります。

富士ソフトディーアイエス㈱は、平成21年4月1日付けにて㈱ヴィクスへ社名変更致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術と信頼で社会に貢献するソフトウェアメーカー」を経営の基本方針として、もっと社会に役立つ企業、もっとお客様に喜んでいただける企業、もっと地球にやさしい企業を目指しております。

また、「品質・納期・機密保持」をサービスの原点に「安心して任せられるソフトウェアメーカー」としてお客様に信頼されるベストパートナーであると同時に、時代の変革を先取りする総合システムビルダーとして、業界と社会の発展に向けて強力に「挑戦と創造 (Challenge & Creation)」を実践してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上を重要な経営目標と位置づけしております。

当社の経営指標としては、配当性向 30%を目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期計画の実現に向けて、各業種・業態におけるお客様の発掘、獲得及びお客様企業との共存共栄によるグループ全体の売上・収益の拡大を図るとともに、エンドユーザ向けの直接営業を強化してまいります。さらに、証券、流通、金融、保険、公共、公益の分野については、プロジェクト管理体制を導入すると共に、徹底した不採算案件の見直しを行い、さらなるサービス向上とお客様の開拓を目指してまいります。

新規事業では、引き続き重点ソリューション事業に注力するとともに、業務・経営改善を含むコンサルティングをはじめ、システムの開発・運用保守まで、ITライフサイクルにおける全てのサービスをご提供するアウトソーシング事業の拡大に注力いたします。また、エンドユーザ向けサービスの強化を図り、高付加価値ビジネスの創出を図ってまいります。

技術面では、独自のソフトプロダクト・ソリューションの創出や専門技術の高度化、先端技術の提供を目的として、研究開発投資を積極的に行ってまいります。さらに、産学官共同による新技術の開発も積極的に行っております。開発資産の部品化・再利用を行うことにより、開発の合理化及び開発期間の短縮を図り、品質の向上とコストの削減に取り組んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の後退、世界金融の混迷などの要因により消費が落ち、先行きが不透明な状況は続くものと考えられます。

このような経済情勢の中、情報サービス業界におきましては、情報セキュリティ対策や内部統制に関する需要はあるものの、各メーカーの投資の抑制、納期・品質等に対する要請や、高度化・多様化するお客様のニーズへの対応が求められるといった厳しい状況であります。

そのような情勢下、当社グループは、中期計画の基本方針として、「IT業界のリーディングカンパニーを目指す！」を掲げ、経営方針として、安定収益基盤の強化と成長エンジンの確保を図ってまいります。

そして、当社グループは、経営方針の実現に向け、下記の“五つの柱”の展開を実施してまいります。

① 受託ビジネス基盤の強化

お客様のニーズを的確に把握し、プロジェクト管理・リスク管理を徹底することにより、業務の質と生産性を向上させ、収益力を高めてまいります。

② プライム化の推進

ユーザとの直接取引にとどまらず、複数のIT企業の取り纏めを行うプライム・コントラクタ（主契約者）を目指すと共に、IT業界をリードする高度専門技術者（プロジェクトマネージャー）の確保と育成強化を行ってまいります。

③ プロダクト化の推進

個々の企業だけに通用するシステムではなく、多くのお客様に通用するパッケージやサービスを造り、市場に投入していきます。

④ グローバル化の推進

国内市場だけでなく、オフショアの積極的活用、海外企業とのアライアンス強化及び海外の展示会へ参加することによるブランド力向上を推進することで、海外市場展開も視野に入れた体制作りを行ってまいります。

⑤ グループ力の強化

これまで各社が各々に活動しておりましたが、グループ全体で市場戦略を共有化することや営業活動を協業化・効率化することにより協業体制を確立し、グループ全体の総合力を持って市場シェアの拡大を図ってまいります。

そして、この5つの柱を強力に推進し、基本方針であります「IT業界のリーディングカンパニー」を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途開示しております。コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」をご参照願います。

当該コーポレートガバナンスに関する報告書(最終更新日平成20年11月28日)は次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.fsi.co.jp/company/img/7/corporate_governance.pdf

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/disc/97490/140120081126026083.pdf>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	21,556,770	25,354,026
受取手形及び売掛金	35,304,074	30,261,853
有価証券	1,896,454	398,275
たな卸資産	3,876,643	—
商品	—	661,644
仕掛品	—	3,027,621
原材料及び貯蔵品	—	45,239
繰延税金資産	4,559,723	4,760,967
その他	2,403,195	3,975,869
貸倒引当金	△331,146	△336,317
流動資産合計	69,265,715	68,149,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,515,839	57,464,568
減価償却累計額	△12,149,940	△14,541,722
建物及び構築物(純額)	44,365,899	42,922,846
土地	※2 29,301,982	※2 30,576,982
建設仮勘定	63,200	134,439
その他	9,878,650	12,343,371
減価償却累計額	△5,704,175	△6,839,199
その他(純額)	4,174,475	5,504,172
有形固定資産合計	77,905,556	79,138,441
無形固定資産		
のれん	3,477,350	2,343,126
ソフトウェア	6,641,523	6,938,991
その他	805,935	817,930
無形固定資産合計	10,924,810	10,100,049
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,122,552	※1,4 13,819,395
繰延税金資産	2,109,013	1,860,098
その他	4,189,555	4,800,501
貸倒引当金	△55,917	△71,849
投資その他の資産合計	19,365,204	20,408,146
固定資産合計	108,195,571	109,646,637
資産合計	177,461,287	177,795,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	13,300,072	9,946,231
短期借入金	55,737,461	55,315,100
1年内返済予定長期借入金	—	1,686,892
未払費用	10,701,039	9,827,012
未払法人税等	1,954,260	1,250,069
役員賞与引当金	219,126	160,019
その他	6,854,135	5,564,414
流動負債合計	88,766,094	83,749,740
固定負債		
長期借入金	608,800	7,839,908
退職給付引当金	4,281,942	4,619,259
役員退職慰労金引当金	383,542	379,982
その他	1,123,928	2,970,122
固定負債合計	6,398,213	15,809,272
負債合計	95,164,308	99,559,013
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	35,802,405	31,525,608
自己株式	△8,566,839	△8,099,900
株主資本合計	81,874,820	78,064,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,377	△890,801
繰延ヘッジ損益	△65,240	18,533
土地再評価差額金	※2 △9,051,263	※2 △9,051,263
評価・換算差額等合計	△9,133,881	△9,923,531
新株予約権	—	46,566
少数株主持分	9,556,039	10,048,808
純資産合計	82,296,979	78,236,805
負債純資産合計	177,461,287	177,795,818

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	170,739,820	165,081,666
売上原価	131,037,486	125,728,602
売上総利益	39,702,333	39,353,063
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,005,067	808,311
役員報酬	697,134	954,045
従業員給料	13,154,214	13,814,689
退職給付費用	620,687	600,548
法定福利費	1,564,327	1,758,353
役員退職慰労金引当金繰入額	68,958	72,802
役員賞与引当金繰入額	226,074	172,117
福利厚生費	664,414	732,053
採用研修費	1,450,986	940,717
旅費交通費	816,619	837,436
事務用品費	796,656	377,364
賃借料	220,253	224,908
地代家賃	1,094,004	1,119,943
租税公課	576,652	763,661
貸倒引当金繰入額	12,020	6,498
減価償却費	1,538,312	1,668,389
調査研究費	648,341	777,025
事務委託費	1,986,323	2,240,820
のれん償却額	1,174,971	1,130,764
その他	3,869,201	3,040,343
販売費及び一般管理費合計	32,185,226	32,040,796
営業利益	7,517,107	7,312,267
営業外収益		
受取利息	57,455	53,647
受取配当金	86,189	89,624
有価証券売却益	28,113	57,120
為替差益	30,835	—
受取貸貸料	864,316	1,498,235
システムサービス解約収入	178,451	272,373
その他	572,712	259,780
営業外収益合計	1,818,074	2,230,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	802,398	802,019
持分法による投資損失	15,490	784,070
賃貸料原価	537,798	791,653
システムサービス解約損失	30,831	139,101
固定資産除却損	70,381	94,216
為替差損	—	130,052
その他	116,946	205,175
営業外費用合計	1,573,846	2,946,288
経常利益	7,761,334	6,596,761
特別利益		
投資有価証券売却益	228,569	—
持分変動差益	174,360	—
生命保険解約返戻金	724,679	—
特別利益合計	1,127,609	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,356,672	1,539,693
固定資産減損損失	※2 86,645	※2 2,414
ソフトウェア除却損	144,563	—
のれん償却額	138,714	—
持分法投資損失	—	※3 527,916
持分変動損失	—	3,263
特別損失合計	1,726,595	2,073,288
税金等調整前当期純利益	7,162,348	4,523,472
法人税、住民税及び事業税	3,567,861	2,266,235
法人税等調整額	84,509	411,143
法人税等合計	3,652,370	2,677,378
少数株主利益	1,337,695	962,623
当期純利益	2,172,282	883,470

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		26,200,289		26,200,289
当期末残高		26,200,289		26,200,289
資本剰余金				
前期末残高		28,438,965		28,438,965
当期末残高		28,438,965		28,438,965
利益剰余金				
前期末残高		34,312,323		35,802,405
当期変動額				
剰余金の配当		△711,657		△988,519
新規連結による増加高		29,457		—
当期純利益		2,172,282		883,470
自己株式の消却		—		△4,171,748
当期変動額合計		1,490,082		△4,276,797
当期末残高		35,802,405		31,525,608
自己株式				
前期末残高		△4,024,106		△8,566,839
当期変動額				
自己株式の取得		△4,542,732		△3,704,809
自己株式の消却		—		4,171,748
当期変動額合計		△4,542,732		466,939
当期末残高		△8,566,839		△8,099,900
株主資本合計				
前期末残高		84,927,471		81,874,820
当期変動額				
剰余金の配当		△711,657		△988,519
新規連結による増加高		29,457		—
当期純利益		2,172,282		883,470
自己株式の取得		△4,542,732		△3,704,809
当期変動額合計		△3,052,650		△3,809,857
当期末残高		81,874,820		78,064,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,144,071	△17,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,161,448	△873,424
当期変動額合計	△1,161,448	△873,424
当期末残高	△17,377	△890,801
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△8,461	△65,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,779	83,773
当期変動額合計	△56,779	83,773
当期末残高	△65,240	18,533
土地再評価差額金		
前期末残高	△9,051,263	△9,051,263
当期末残高	△9,051,263	△9,051,263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,915,653	△9,133,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,218,227	△789,650
当期変動額合計	△1,218,227	△789,650
当期末残高	△9,133,881	△9,923,531
新株予約権		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	46,566
当期変動額合計	—	46,566
当期末残高	—	46,566
少数株主持分		
前期末残高	8,422,095	9,556,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,133,943	492,768
当期変動額合計	1,133,943	492,768
当期末残高	9,556,039	10,048,808
純資産合計		
前期末残高	85,433,913	82,296,979
当期変動額		
剰余金の配当	△711,657	△988,519
新規連結による増加高	29,457	—
当期純利益	2,172,282	883,470
自己株式の取得	△4,542,732	△3,704,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,283	△250,316
当期変動額合計	△3,136,934	△4,060,174
当期末残高	82,296,979	78,236,805

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,162,348	4,523,472
減価償却費	9,922,793	7,273,367
固定資産減損損失	86,645	2,414
のれん償却額	1,313,685	1,130,764
退職給付引当金の増減額	254,868	337,317
支払利息	802,398	802,019
持分法による投資損益	15,490	1,311,986
投資有価証券評価損	1,356,672	1,539,693
売上債権の減少額	1,458,481	4,870,064
たな卸資産の増減額	△81,257	579,043
仕入債務の増減額	1,468,399	△3,353,840
未払人件費の増減額	1,069,161	△789,682
未払消費税等の増減額	1,654,814	△845,727
未払金の減少額	△2,366,602	△414,782
長期前払費用に係る支出	△1,063,167	△1,151,382
役員賞与の支払額	△79,040	△59,106
その他	△387,325	309,099
小計	22,588,367	16,064,722
利息及び配当金の受取額	261,965	231,235
利息の支払額	△825,026	△781,992
法人税等の支払額	△4,608,379	△3,309,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,416,927	12,204,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,708,983	△3,627,520
無形固定資産の取得による支出	△5,355,829	△3,265,466
有価証券の取得による支出	△6,389,147	△2,296,722
有価証券の売却による収入	7,105,288	2,994,079
投資有価証券の取得による支出	△4,903,520	△5,631,038
投資有価証券の売却による収入	352,587	358,789
子会社株式取得による支出	△207,464	—
子会社株式売却による収入	187,572	—
その他	223,767	24,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,695,730	△11,443,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	104,855,000	112,140,000
短期借入金の返済による支出	△100,906,100	△112,434,391
長期借入による収入	500,000	8,951,500
長期借入金の返済による支出	△1,763,480	△161,470
自己株式取得による支出	△4,542,732	△3,704,809
配当金の支払額	△712,463	△977,958
少数株主への配当金の支払額	△330,356	△415,614
少数株主からの払込による収入	598,913	—
リース債務の返済による支出	—	△359,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,301,219	3,037,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の増加額		3,419,977		3,798,058
現金及び現金同等物の期首残高		18,378,792		21,667,287
子会社の新規連結による現金及び現金同等物増加額		176,344		—
子会社の連結除外による現金及び現金同等物減少額		△307,827		—
現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,667,287	※1	25,465,345

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は13社であり以下のとおりであります。</p> <p>ヴァインキュラムジャパン(株) (株)4U Applications (株)オーエー研究所 サイバーコム(株) サイバネットシステム(株) (株)ブラメディア (株)ケイ・ジー・ティー (株)東証コンピュータシステム 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトサービスビューロ(株) 富士ソフトディーアイエス(株) (株)マーキュリースタッフイング (株)V&V</p> <p>(株)V&Vは、当社が当連結会計年度において新設分割したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>従来、非連結子会社でありました(株)マーキュリースタッフイングは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社でありました富士ソフト企画(株)、富士ソフトSSS(株)は、重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用会社としました。</p> <p>非連結子会社は6社であり以下のとおりであります。</p> <p>日本インターネット新聞(株) 富士ソフト企画(株) 富士ソフトSSS(株) 富士ソフトメディカル(株) 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司</p>	<p>連結子会社は14社であり以下のとおりであります。</p> <p>ヴァインキュラムジャパン(株) (株)4U Applications 維傑思科技(杭州)有限公司 (株)オーエー研究所 サイバーコム(株) サイバネットシステム(株) (株)ブラメディア (株)ケイ・ジー・ティー (株)東証コンピュータシステム 富士ソフトケーシーエス(株) 富士ソフトサービスビューロ(株) 富士ソフトディーアイエス(株) (株)マーキュリースタッフイング (株)V&V</p> <p>維傑思科技(杭州)有限公司については、当連結会計年度において当社連結子会社であるヴァインキュラムジャパン(株)が新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、富士ソフトディーアイエス(株)は、平成21年4月1日付けにて(株)ヴィクサスへ社名変更をしております。</p> <p>非連結子会社は6社であり以下のとおりであります。</p> <p>日本インターネット新聞(株) 富士ソフト企画(株) 富士ソフトSSS(株) 富士ソフトメディカル(株) 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(連結の範囲から除いた理由) 富士ソフト企画㈱、富士ソフトSSS㈱、富士ソフトメディカル㈱、日本インターネット新聞㈱、西希安工程模擬軟件(上海)有限公司及び莎益博設計系統商貿(上海)有限公司は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社(3社)富士ソフト企画㈱、富士ソフトSSS㈱、富士ソフトメディカル㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>従来、連結子会社でありました富士ソフト企画㈱、富士ソフトSSS㈱は、重要性が減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用の非連結子会社を含めております。</p> <p>富士ソフトメディカル㈱は、当連結会計年度において株式を取得したため、持分法適用会社を含めております。</p> <p>関連会社(5社)ダイヤモンド富士ソフト㈱、㈱日本ビジネスソフト、㈱ブロックライン、エース証券㈱及びパルスイムノテック㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社日本インターネット新聞㈱及び西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司並びに持分法を適用していない関連会社である㈱高速屋は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(連結の範囲から除いた理由) 富士ソフト企画㈱、富士ソフトSSS㈱、富士ソフトメディカル㈱、日本インターネット新聞㈱、西希安工程模擬軟件(上海)有限公司及び莎益博設計系統商貿(上海)有限公司は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社(3社)富士ソフト企画㈱、富士ソフトSSS㈱、富士ソフトメディカル㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社(6社)ダイヤモンド富士ソフト㈱、㈱日本ビジネスソフト、㈱ブロックライン、エース証券㈱、パルスイムノテック㈱及び㈱FINEホールディングスに対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>㈱FINEホールディングスについては、株式を新規取得したため持分法の適用範囲を含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社日本インターネット新聞㈱及び西希安工程模擬軟件(上海)有限公司、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司並びに持分法を適用していない関連会社である㈱高速屋は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>㈱ブラメディアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱ブラメディア及び維傑思科技(杭州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 2～17年 運搬具 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 定額法</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社は、当連結会計年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,034,915千円)については主として15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(10～13年)による定額法によっております。</p> <p>役員退職慰労金引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>富士ソフトディーアイエス(株) 10年 その他 5年 ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労金引当金</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 資金、随時引出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が21,155千円増加し、経常利益が17,485千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」、「長期前払費用に係る支出」は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は1,783,820千円、「長期前払費用に係る支出」は△800,801千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ607,666千円、3,233,305千円、35,671千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2 「1年以内返済予定長期借入金」は、前連結会計年度まで「短期借入金」に含めて掲記しておりましたが、当連結会計年度より、「短期借入金」「1年以内返済予定長期借入金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金」に含まれる「1年以内返済予定長期借入金」は127,970千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,064,730千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,136,787千円</p>
<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,126,723千円</p>	<p>※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 413,185千円</p>
<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p>㈱高速屋 78,125千円</p>	<p>3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p>㈱高速屋 40,625千円</p>
	<p>※4 投資有価証券の中には、平成21年4月1日設立の新設会社であるグーモ㈱に対する株式申込金60百万円を含めております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,524,014千円</p> <p>※2 固定資産減損損失 当社グループは当連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権他)</td> <td>70,436千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権、ソフトウェア)</td> <td>16,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失86,645千円を特別損失として計上しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	東京都 千代田 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権他)	70,436千円	大阪府 大阪市 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権、ソフトウェア)	16,208千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,682,714千円</p> <p>※2 固定資産減損損失 当社グループは当連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>2,414千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失2,414千円を特別損失として計上しております。</p> <p>※3 特別損失に計上した持分法による投資損失は、会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項①の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を償却したことによるものであります。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失	神奈川県 横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	2,414千円
場 所	用 途	種 類	減損損失																		
東京都 千代田 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権他)	70,436千円																		
大阪府 大阪市 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権、ソフトウェア)	16,208千円																		
場 所	用 途	種 類	減損損失																		
神奈川県 横浜市	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	2,414千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	37,546,329	—	—	37,546,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,494,274	2,201,752	—	3,696,026

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加	2,200,000株
単元未満株式の買取による増加	1,752株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	360,528	10	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	351,128	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	507,766	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	37,546,329	—	1,800,000	35,746,329

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,696,026	1,964,193	1,800,000	3,860,219

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加	1,962,500株
単元未満株式の買取による増加	1,693株
自己株式消却による減少	1,800,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	新株予約権	—	—	—	—	—	46,566
合計		—	—	—	—	—	46,566

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	507,766	15	平成20年3月31日	平成20年6月24日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	480,752	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	478,303	15	平成21年3月31日	平成21年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
21,556,770	25,354,026
有価証券勘定	有価証券勘定
1,896,454	398,275
小計	小計
23,453,225	25,752,302
預入期間が3か月を超える定期預 金	預入期間が3か月を超える定期預 金
△5,000	△5,000
MMFを除く有価証券	MMFを除く有価証券
△1,780,937	△281,956
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
21,667,287	25,465,345

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	ソリューシ ョンサービ ス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	120,086,782	31,330,108	16,849,467	2,473,461	170,739,820	—	170,739,820
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	59,333	14,815	111,456	10,058	195,664	(195,664)	—
計	120,146,116	31,344,923	16,960,924	2,483,519	170,935,484	(195,664)	170,739,820
営業費用	110,732,827	30,751,173	19,524,510	2,410,264	163,418,775	(196,063)	163,222,712
営業利益又は 営業損失 (△)	9,413,289	593,750	△2,563,585	73,254	7,516,708	399	7,517,107
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	118,668,391	22,787,896	15,409,557	705,702	157,571,547	19,889,739	177,461,287
減価償却費	7,633,908	1,868,996	403,776	16,112	9,922,793	—	9,922,793
減損損失	43,041	36,519	7,083	—	86,645	—	86,645
資本的支出	6,820,694	1,788,452	297,780	57,642	8,964,570	—	8,964,570

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

- A. 制御系・・・通信制御系、基本ソフト系、機械制御系、日本語処理系、計測制御系等に関する受託ソフトウェア開発
- B. 業務系・・・各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発
- C. その他・・・プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、コンサルティング、技術支援、データエントリー及びヘルプデスクサービス、品質評価及び管理支援等

(3) ソリューションサービス事業

ハードウェア及びソフトウェアの販売、ネットワークサービス、データセンターサービス、教育、コンテンツ作成運用等

(4) その他の事業

人材派遣業、不動産管理及びその他関連事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (196,063千円) の主なものは、管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 17,100,435千円

当連結会計年度 19,889,739千円

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産とそれらの償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	134,533,012	28,210,104	2,338,549	165,081,666	—	165,081,666
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,187	52,600	18,822	83,610	(83,610)	—
計	134,545,199	28,262,704	2,357,371	165,165,276	(83,610)	165,081,666
営業費用	127,940,204	27,561,761	2,351,138	157,853,103	(83,704)	157,769,398
営業利益	6,604,995	700,943	6,233	7,312,172	94	7,312,267
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	131,316,073	18,553,947	596,526	150,466,547	27,329,271	177,795,818
減価償却費	5,757,073	1,510,715	5,578	7,273,367	—	7,273,367
減損損失	2,414	—	—	2,414	—	2,414
資本的支出	7,745,261	1,576,973	13,164	9,335,399	—	9,335,399

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他事業

人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

23ページ「4. (7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来と同じ方法によった場合と比べ、営業利益は、ソフトウェア開発関連事業が21,155千円増加しております。アウトソーシング事業及びその他事業に影響はありません。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 19,889,739千円

当連結会計年度 27,329,271千円

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び無形固定資産とそれらの償却額が含まれております。

7 事業区分の変更

従来、「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「ソリューションサービス事業」「その他事業」の4事業に区分しておりましたが、当社グループの「ITソリューションベンダー」としての位置づけから、ソリューションサービス事業の事業内容が他の事業区分における売上に関連して行われる傾向が強まっており、各事業区分に集約することによって、現状の当社グループの組織構造に対応するセグメント情報を提供できること、また、当該事業区分における物品販売の売上割合が減少しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計期間より「ソフトウェア開発関連事業」「アウトソーシング事業」「その他事業」の3事業に区分することに変更いたしました。

従来の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

(従来の事業区分による事業の種類別セグメント情報)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	ソリューシ ョンサー ビス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上 高	117,042,828	28,231,969	17,468,319	2,338,549	165,081,666	—	165,081,666
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,394	52,600	7,415	18,822	80,233	(80,233)	—
計	117,044,222	28,284,569	17,475,734	2,357,371	165,161,899	(80,233)	165,081,666
営業費用	109,876,271	27,373,961	18,248,355	2,351,138	157,849,726	(80,327)	157,769,398
営業利益又は営 業損失(△)	7,167,950	910,608	△772,620	6,233	7,312,172	94	7,312,267
II 資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	114,973,605	18,448,140	16,448,274	596,526	150,466,547	27,329,271	177,795,818
減価償却費	5,363,093	1,463,772	440,923	5,578	7,273,367	—	7,273,367
減損損失	2,414	—	—	—	2,414	—	2,414
資本的支出	7,349,926	1,565,255	407,053	13,164	9,335,399	—	9,335,399

(注) 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用される業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、コンサルティング、技術支援、データエントリー及びヘルプデスクサービス、品質評価及び管理支援等

(3) ソリューションサービス事業

ハードウェア及びソフトウェアの販売、ネットワークサービス、データセンターサービス、教育、コンテンツ作成運用等

(4) その他事業

人材派遣業等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容 主として、ソフトウェア開発関連事業におけるサーバー等(工具器具及び備品)であります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	9,156,272	6,191,342	513,800	2,451,128	工具器具及び備品	3,802,479	2,715,669	—	1,086,810
機械装置	22,491	18,367	—	4,123	ソフトウェア	1,133,466	834,340	—	299,125
ソフトウェア	1,969,129	842,282	534,801	592,045	その他	201,315	154,977	—	46,337
その他	1,164,002	843,585	—	320,417	合計	5,137,261	3,704,987	—	1,432,273
合計	12,311,895	7,895,578	1,048,601	3,367,715					
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
381,062千円					2,738千円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,737,449千円					1,780,891千円				
453,346千円					375,586千円				
2,521,291千円					1,624,930千円				
127,218千円					60,340千円				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰越欠損金		繰越欠損金
	賞与引当金		賞与引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労金引当金		役員退職慰労金引当金
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税・未払事業所税		未払事業税・未払事業所税
	有価証券・会員権等評価損		有価証券・会員権等評価損
	減価償却		減価償却
	貸倒損失及び貸倒引当		貸倒損失及び貸倒引当
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	プログラム準備金		プログラム準備金
	土地・地上権評価差額金		土地・地上権評価差額金
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	のれん償却額		のれん償却額
	交際費等永久に損金に算入されない項目		連結子会社の未認識税務損益
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	評価性引当額の増減		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	持分変動差益		有価証券減損処理未認識
	その他		スケジューリング不能による一時差異取崩
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		均等割・延滞税等
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) コマーシャル・ペーパー	998,387	998,235	△152	—	—	—
	(2) 社債	500,000	500,000	—	100,000	98,619	△1,380
	小計	1,498,387	1,498,235	△152	100,000	98,619	△1,380
合計		1,498,387	1,498,235	△152	100,000	98,619	△1,380

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	513,097	764,932	251,834	1,714,822	1,901,669	186,846
	小計	513,097	764,932	251,834	1,714,822	1,901,669	186,846
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,726,814	1,610,320	△116,493	2,955,194	2,097,386	△857,808
	(2) 投資信託	3,890,603	3,684,540	△206,063	4,265,885	3,396,210	△869,675
	小計	5,617,417	5,294,860	△322,557	7,221,079	5,493,596	△1,727,483
合計		6,130,514	6,059,792	△70,722	8,935,901	7,395,265	△1,540,636

(注)前連結会計年度において、その他有価証券について1,356,672千円(時価のある株式256,672千円、時価のない株式1,099,999千円)減損処理を行っております。また、当連結会計年度において、その他有価証券について1,539,693千円(時価のある株式1,457,094千円、時価のない株式82,599千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	352,587	358,789
売却益の合計額(千円)	228,569	57,120
売却損の合計額(千円)	4,144	5,553

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
①非上場株式	898,030	1,094,067
②MMF等	398,067	398,275
③割引金融債	0	—
④出資金	100,000	93,275
合計	1,396,097	1,585,618

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の 債券								
社債	—	—	—	—	—	—	100,000	—
その他有価証券 債券								
コマーシャル ペーパー	1,000,000	—	—	—	—	—	—	—
ユーロ円債	500,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,500,000	—	—	—	—	—	100,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>① 取引の内容 当社グループのうち一部の連結子会社は、デリバティブ取引として、通貨関連で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建の仕入取引をヘッジするためのものであり、投機目的のデリバティブ取引は実施しないこととしております。</p> <p>③ 取引の利用目的 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 なおデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約または通貨オプション ヘッジ対象…外貨建予定取引により発生が見込まれる債務 ヘッジ方針 当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約及び通貨オプションに関しては、信用度の高い国内の金融機関と取引しているため、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 当社グループのうち、デリバティブ取引を利用している連結子会社は、取引方針を経営幹部会議にて審議検討したのち、「職務権限規程」等の内規に従い、取締役会の決裁により取引を実行しております。 なお取引残高、損益状況等取引に係る事項については経営幹部会議にて報告することとしております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,750,196	—	1,642,096	△108,100	1,132,172	—	1,117,133	△15,039
	合計	1,750,196	—	1,642,096	△108,100	1,132,172	—	1,117,133	△15,039

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

同左

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2.

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社の一部は、平成19年2月1日に退職金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、既受給者については閉鎖型適格年金制度に移行しました。当該移行に関しては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

区 分	金額(千円)
イ 退職給付債務	△13,764,859
ロ 年金資産	10,659,952
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,104,907
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,357,488
ホ 未認識数理計算上の差異	△1,453,853
ヘ 未認識過去勤務債務(注1)	△166,707
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,367,980
チ 前払年金費用	913,962
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△4,281,942

(注) 1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、平成14年3月期において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正当針に基づいているため、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	金額(千円)
イ 勤務費用(注1)	1,470,852
ロ 利息費用	230,065
ハ 期待運用収益	△211,795
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	188,729
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△25,263
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注2)	78,062
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,730,652

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法によっております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

区 分	金額（千円）
イ 退職給付債務	△14,983,401
ロ 年金資産	12,202,855
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,780,545
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,168,758
ホ 未認識数理計算上の差異	△1,405,942
ヘ 未認識過去勤務債務（注1）	△133,073
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△3,150,802
チ 前払年金費用	1,468,457
リ 退職給付引当金（トーチ）	△4,619,259

(注) 1 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、平成14年3月期において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正方針に基づいているため、過去勤務債務が発生しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	金額 (千円)
イ 勤務費用 (注1)	1,471,402
ロ 利息費用	231,442
ハ 期待運用収益	△210,946
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	188,729
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△48,364
ヘ 過去勤務債務の費用処理額 (注2)	△33,634
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,598,629

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法によっております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間(10~13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,148円90銭	1株当たり純資産額	2,137円03銭
1株当たり当期純利益	61円89銭	1株当たり当期純利益	27円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円06銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	82,296,979	78,236,805
普通株式に係る純資産額(千円)	72,740,939	68,141,431
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	—	46,566
少数株主持分(千円)	9,556,039	10,048,808
普通株式の発行済株式数(千株)	37,546	35,746
普通株式の自己株式数(千株)	3,696	3,860
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,850	31,886

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,172,282	883,470
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,172,282	883,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,098	32,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	△2,852	△212
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)(千円)	(△2,852)	(△212)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 潜在株式数 809,100株 発行価格 6,680円	(提出会社) 潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権 潜在株式数 761,200株 発行価格 6,680円 平成20年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の株式数 340,000株 発行価格 1,993円
	(連結子会社) (株)マーキュリー スタッフィング 潜在株式数 1,914株 発行価格 8,700円	(連結子会社) (株)マーキュリー スタッフィング 潜在株式数 1,907株 発行価格 8,700円
		サイバネット システム(株) 潜在株式数 679株 発行価格 140,333円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	7,573,799	14,231,712
受取手形	353,743	296,979
売掛金	※1 20,036,367	※1 18,052,131
商品	315,931	149,514
仕掛品	1,488,429	1,323,434
前払費用	436,084	715,279
繰延税金資産	2,856,878	3,027,788
その他	1,560,245	1,318,598
貸倒引当金	△318,486	△353,018
流動資産合計	34,302,993	38,762,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,662,198	53,631,186
減価償却累計額	△9,894,193	△12,269,027
建物(純額)	42,768,005	41,362,158
構築物	410,332	410,332
減価償却累計額	△155,370	△183,907
構築物(純額)	254,962	226,425
車両及び運搬具	56,171	50,195
減価償却累計額	△37,870	△32,292
車両及び運搬具(純額)	18,300	17,903
工具、器具及び備品	6,395,882	6,597,052
減価償却累計額	△3,365,779	△4,110,948
工具、器具及び備品(純額)	3,030,102	2,486,104
土地	※3 28,696,969	※3 29,971,969
建設仮勘定	—	71,239
有形固定資産合計	74,768,340	74,135,800
無形固定資産		
ソフトウェア	1,727,367	2,642,291
電話加入権	142,371	142,371
その他	1,585	1,299
無形固定資産合計	1,871,324	2,785,961

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	2,575,100		4,530,839
関係会社株式	12,671,935	※4	12,370,364
従業員長期貸付金	6,044		5,234
関係会社長期貸付金	8,374,000		8,500,000
長期未収入金	48,700		61,390
長期前払費用	365,993		224,454
繰延税金資産	749,802		270,238
敷金保証金	521,819		530,684
その他	980,203		1,527,973
貸倒引当金	△52,371		△61,390
投資その他の資産合計	26,241,228		27,959,789
固定資産合計	102,880,893		104,881,552
資産合計	137,183,887		143,643,972
(負債の部)			
流動負債			
買掛金	※1 4,304,673	※1	3,462,952
短期借入金	※1 52,466,200	※1	57,137,600
一年以内返済長期借入金	95,000		1,642,492
未払金	1,043,999		742,555
未払費用	7,040,488		6,431,747
未払法人税等	720,000		110,000
未払消費税等	1,926,724		1,420,769
前受金	178,751		138,377
預り金	238,109		224,131
前受収益	175,783		250,490
役員賞与引当金	76,880		89,960
その他	12,140		13,856
流動負債合計	68,278,750		71,664,932
固定負債			
長期借入金	500,000		7,749,008
役員退職慰労金引当金	125,999		133,127
その他	811,038		1,428,460
固定負債合計	1,437,037		9,310,595
負債合計	69,715,788		80,975,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金		
資本準備金	28,438,965	28,438,965
資本剰余金合計	28,438,965	28,438,965
利益剰余金		
利益準備金	451,673	451,673
その他利益剰余金		
プログラム準備金	25,751	25,751
別途積立金	27,750,000	17,750,000
繰越利益剰余金	2,208,399	7,189,117
利益剰余金合計	30,435,823	25,416,542
自己株式	△8,564,231	△8,097,292
株主資本合計	76,510,846	71,958,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,515	△285,363
土地再評価差額金	※3 △9,051,263	※3 △9,051,263
評価・換算差額等合計	△9,042,747	△9,336,626
新株予約権	—	46,566
純資産合計	67,468,098	62,668,443
負債純資産合計	137,183,887	143,643,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		89,297,398		82,153,670
売上原価		68,035,923		62,235,923
売上総利益		21,261,474		19,917,746
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		746,194		317,251
役員報酬		198,175		293,423
従業員給与・賞与		8,186,980		8,369,917
退職給付費用		455,722		388,369
法定福利費		989,260		1,071,455
役員退職慰労金引当金繰入額		13,726		20,158
役員賞与引当金繰入額		76,880		89,960
福利厚生費		489,894		535,142
採用研修費		987,082		561,101
旅費交通費		315,302		350,062
事務用品費		478,196		181,597
賃借料		8,441		—
地代家賃		570,143		534,882
支払手数料		91,166		100,182
租税公課		372,441		587,939
貸倒引当金繰入額		15,871		—
減価償却費		1,257,074		1,355,218
調査研究費		434,758		513,043
業務委託費		1,621,993		1,779,659
その他		2,214,243		1,345,461
販売費及び一般管理費合計		19,523,551		18,394,827
営業利益		1,737,923		1,522,919
営業外収益				
受取利息	※2	128,961	※2	139,298
受取配当金	※2	581,322	※2	734,442
受取賃貸料	※2	1,911,642	※2	2,717,477
その他	※2	533,701	※2	300,885
営業外収益合計		3,155,627		3,892,103
営業外費用				
支払利息	※2	592,012	※2	693,115
賃貸料原価	※2	1,176,326	※2	1,494,647
貸倒引当金繰入額		—		43,551
固定資産除却損		17,317		48,473
その他		17,546		73,953
営業外費用合計		1,803,202		2,353,741
経常利益		3,090,347		3,061,281
特別利益				
関係会社株式売却益		170,160		—
生命保険解約返戻金		724,679		—
特別利益合計		894,839		—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,129,801	2,346,943
特別損失合計	1,129,801	2,346,943
税引前当期純利益	2,855,385	714,337
法人税、住民税及び事業税	1,360,445	63,829
法人税等調整額	172,936	509,520
法人税等合計	1,533,381	573,350
当期純利益	1,322,003	140,986

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		26,200,289		26,200,289
当期末残高		26,200,289		26,200,289
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		28,438,965		28,438,965
当期末残高		28,438,965		28,438,965
資本剰余金合計				
前期末残高		28,438,965		28,438,965
当期末残高		28,438,965		28,438,965
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		451,673		451,673
当期末残高		451,673		451,673
その他利益剰余金				
プログラム準備金				
前期末残高		47,401		25,751
当期変動額				
プログラム準備金の取崩		△21,649		—
当期変動額合計		△21,649		—
当期末残高		25,751		25,751
別途積立金				
前期末残高		27,750,000		27,750,000
当期変動額				
別途積立金の取崩		—		△10,000,000
当期変動額合計		—		△10,000,000
当期末残高		27,750,000		17,750,000
特別償却準備金				
前期末残高		15,013		—
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△15,013		—
当期変動額合計		△15,013		—
当期末残高		—		—
繰越利益剰余金				
前期末残高		1,561,389		2,208,399
当期変動額				
剰余金の配当		△711,657		△988,519
当期純利益		1,322,003		140,986
プログラム準備金の取崩		21,649		—
特別償却準備金の取崩		15,013		—
別途積立金の取崩		—		10,000,000
自己株式の消却		—		△4,171,748
当期変動額合計		647,009		4,980,718
当期末残高		2,208,399		7,189,117

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
利益剰余金合計				
前期末残高		29,825,477		30,435,823
当期変動額				
剰余金の配当		△711,657		△988,519
当期純利益		1,322,003		140,986
自己株式の消却		—		△4,171,748
当期変動額合計		610,346		△5,019,281
当期末残高		30,435,823		25,416,542
自己株式				
前期末残高		△4,021,498		△8,564,231
当期変動額				
自己株式の取得		△4,542,732		△3,704,809
自己株式の消却		—		4,171,748
当期変動額合計		△4,542,732		466,939
当期末残高		△8,564,231		△8,097,292
株主資本合計				
前期末残高		80,443,233		76,510,846
当期変動額				
剰余金の配当		△711,657		△988,519
当期純利益		1,322,003		140,986
自己株式の取得		△4,542,732		△3,704,809
当期変動額合計		△3,932,386		△4,552,342
当期末残高		76,510,846		71,958,504
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		130,968		8,515
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△122,453		△293,879
当期変動額合計		△122,453		△293,879
当期末残高		8,515		△285,363
土地再評価差額金				
前期末残高		△9,051,263		△9,051,263
当期末残高		△9,051,263		△9,051,263
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△8,920,294		△9,042,747
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△122,453		△293,879
当期変動額合計		△122,453		△293,879
当期末残高		△9,042,747		△9,336,626
新株予約権				
前期末残高		—		—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		—		46,566
当期変動額合計		—		46,566
当期末残高		—		46,566

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
純資産合計				
前期末残高		71,522,939		67,468,098
当期変動額				
剰余金の配当		△711,657		△988,519
当期純利益		1,322,003		140,986
自己株式の取得		△4,542,732		△3,704,809
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△122,453		△247,313
当期変動額合計		△4,054,840		△4,799,655
当期末残高		67,468,098		62,668,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 当社は、当事業年度末において年金資産の見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を控除した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,915,026千円)については15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(11～13年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 さらに、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「貸借料」(当事業年度2,437千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">442,728千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">457,106千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)高速屋</td> <td style="text-align: right;">78,125千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オーエー研究所</td> <td style="text-align: right;">43,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">121,325千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△1,126,723千円</p>	売掛金	442,728千円	買掛金	457,106千円	短期借入金	1,500,000千円	(株)高速屋	78,125千円	(株)オーエー研究所	43,200千円	計	121,325千円	<p>※1 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">305,103千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">341,466千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> </table> <p>2 下記の会社の金融機関等からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)高速屋</td> <td style="text-align: right;">40,625千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オーエー研究所</td> <td style="text-align: right;">28,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">69,425千円</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">413,185千円</p> <p>※4 関係会社株式の中には、平成21年4月1日設立の新設会社であるグーモ(株)に対する株式申込金60百万円を含めております。</p>	売掛金	305,103千円	買掛金	341,466千円	短期借入金	2,500,000千円	(株)高速屋	40,625千円	(株)オーエー研究所	28,800千円	計	69,425千円
売掛金	442,728千円																								
買掛金	457,106千円																								
短期借入金	1,500,000千円																								
(株)高速屋	78,125千円																								
(株)オーエー研究所	43,200千円																								
計	121,325千円																								
売掛金	305,103千円																								
買掛金	341,466千円																								
短期借入金	2,500,000千円																								
(株)高速屋	40,625千円																								
(株)オーエー研究所	28,800千円																								
計	69,425千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 1,310,431千円 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取利息 104,311千円 受取配当金 577,314千円 受取賃貸料 1,187,825千円 営業外収益その他 47,700千円 支払利息 16,065千円 賃貸料原価 550,872千円	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 研究開発費 1,418,731千円 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおりに含まれております。 受取利息 124,577千円 受取配当金 661,271千円 受取賃貸料 1,333,156千円 営業外収益その他 19,814千円 支払利息 28,420千円 賃貸料原価 294,665千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,493,474	2,201,752	—	3,695,226

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加	2,200,000株
単元未満株式の買取による増加	1,752株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	3,695,226	1,964,193	1,800,000	3,859,419

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式買付による増加	1,962,500株
単元未満株式の買取による増加	1,693株
自己株式消却による減少	1,800,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,712,418</td> <td>938,611</td> <td>513,800</td> <td>260,006</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>546,676</td> <td>382,982</td> <td>63,503</td> <td>100,190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,259,094</td> <td>1,321,593</td> <td>577,304</td> <td>360,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">364,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">370,833千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 225,703千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">494,678千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">262,996千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">460,849千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,344千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額と差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,712,418	938,611	513,800	260,006	ソフトウェア	546,676	382,982	63,503	100,190	合計	2,259,094	1,321,593	577,304	360,196	1年内	364,356千円	1年超	6,476千円	合計	370,833千円	支払リース料	494,678千円	リース資産減損勘定の取崩額	262,996千円	減価償却費相当額	460,849千円	支払利息相当額	13,344千円	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>96,387</td> <td>89,219</td> <td>—</td> <td>7,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>171,396</td> <td>161,487</td> <td>—</td> <td>9,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,783</td> <td>250,707</td> <td>—</td> <td>17,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,476千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 2,520千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">367,769千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">223,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">343,120千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,560千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	96,387	89,219	—	7,167	ソフトウェア	171,396	161,487	—	9,908	合計	267,783	250,707	—	17,076	1年内	6,476千円	合計	6,476千円	支払リース料	367,769千円	リース資産減損勘定の取崩額	223,182千円	減価償却費相当額	343,120千円	支払利息相当額	3,560千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具及び備品	1,712,418	938,611	513,800	260,006																																																															
ソフトウェア	546,676	382,982	63,503	100,190																																																															
合計	2,259,094	1,321,593	577,304	360,196																																																															
1年内	364,356千円																																																																		
1年超	6,476千円																																																																		
合計	370,833千円																																																																		
支払リース料	494,678千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	262,996千円																																																																		
減価償却費相当額	460,849千円																																																																		
支払利息相当額	13,344千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具及び備品	96,387	89,219	—	7,167																																																															
ソフトウェア	171,396	161,487	—	9,908																																																															
合計	267,783	250,707	—	17,076																																																															
1年内	6,476千円																																																																		
合計	6,476千円																																																																		
支払リース料	367,769千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	223,182千円																																																																		
減価償却費相当額	343,120千円																																																																		
支払利息相当額	3,560千円																																																																		

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
2,282,403	2,060,530
役員退職慰労金引当金	役員退職慰労金引当金
51,155	11,206
未払法定福利費	未払法定福利費
268,707	54,049
未払事業税・未払事業所税	未払事業税・未払事業所税
161,321	238,912
貸倒損失及び貸倒引当金	貸倒損失及び貸倒引当金
238,159	91,350
減損損失	減損損失
126,899	263,536
有価証券・会員権等評価損	有価証券・会員権等評価損
1,398,630	3,735
減価償却	減価償却
884,703	1,789,284
その他	その他
5,991	552,182
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
5,417,972	345,577
評価性引当額	評価性引当額
△1,416,801	331,904
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
4,001,171	5,742,270
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△5,820	△1,841,841
前払年金費用	前払年金費用
△371,068	3,900,429
プログラム準備金	プログラム準備金
△17,601	△596,193
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△394,490	△6,208
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産(負債)の純額
3,606,681	△602,402
	3,298,027
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.2	9.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△8.2	△41.7
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
14.3	59.4
住民税均等割等	住民税均等割等
2.9	9.3
その他	その他
1.9	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
53.7	80.3

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	3,533,201	9,151,272	5,618,071
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	3,533,201	9,151,272	5,618,071

当事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	3,533,201	6,853,173	3,319,972
(2) 関連会社株式	—	—	—
計	3,533,201	9,151,272	3,319,972

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,993円08銭	1株当たり純資産額 1,963円87銭
1株当たり当期純利益 37円66銭	1株当たり当期純利益 4円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の 結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、記載し ておりません。	
同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	67,468,098	62,668,443
普通株式に係る純資産額(千円)	67,468,098	62,621,877
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	—	46,566
普通株式の発行済株式数(千株)	37,546	35,746
普通株式の自己株式数(千株)	3,695	3,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,851	31,886

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,322,003	140,986
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,322,003	140,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,099	32,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権 潜在株式数 809,100株 発行価格 6,680円	潜在株式の種類 旧商法第280条ノ19の規定に 基づく新株引受権 潜在株式数 761,200株 発行価格 6,680円 平成20年6月23日定時株主 総会決議によるストック・オ プション 新株予約権の株式数 340,000株 発行価格 1,993円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月22日付予定)

役員の変動につきましては、本日公表の「代表取締役及び役員の変動並びに執行役員制度導入に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) 生産、受注及び販売の状況(連結)

① 生産実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア開発関連 事業	87,286,319	66.6	99,439,780	79.1

- (注) 1. ソフトウェア開発事業について記載しております。
 2. 上記金額には、消費税は含んでおりません。
 3. 当連結会計年度より、事業区分の変更を行っているため前連結会計年度との比較は行なっておりません。なお、従来の区分による「ソフトウェア開発関連事業」の生産実績は、84,894,649千円です。

② 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソフトウェア開発関連 事業	118,854,786	24,322,174	131,769,888	24,649,126

- (注) 1. ソフトウェア開発事業について記載しております。
 2. 上記金額には、消費税は含んでおりません。
 3. 当連結会計年度より、事業区分の変更を行っているため前連結会計年度との比較は行なっておりません。なお、従来の区分による「ソフトウェア開発関連事業」の受注高は116,197,739千円、受注残高は23,477,085千円です。

③ 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ソフトウェア開発関連 事業	120,086,782	70.3	134,533,012	81.5
ソリューションサービ ス事業	16,849,467	9.9	—	—
アウトソーシング事業	31,330,108	18.4	28,210,104	17.1
その他事業	2,473,461	1.4	2,338,549	1.4
合計	170,739,820	100.0	165,081,666	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含んでおりません。
 2. 当連結会計年度より、事業区分の変更を行っているため前連結会計年度との比較は行なっておりません。なお、従来の区分による販売実績は、「ソフトウェア開発関連事業」117,042,828千円、「ソリューションサービス事業」17,468,319千円、「アウトソーシング事業」28,231,969千円、「その他事業」2,338,549千円です。